

開催地名	徳島県 上板町
開催日時	令和7年1月22日(水)10:30~12:00
開催場所	上板町役場2階中央公民館 大会議室
語り部	澤畠 博(千葉県四街道市)
参加者	上板町役場職員 40名
開催経緯	本町では南海トラフ巨大地震及び中央構造線・活断層地震による甚大な被害が想定されています。しかし、近年、幸いなことに地震や台風、大雨による大災害が発生していません。町民をはじめ、本町職員の多くは実際に大災害を経験していないため、災害に対しての知識や緊張感、また、身近にある問題としての意識が少ない傾向にあります。そのため、今回語り部を招き、大災害についての体験や経験、教訓についてお話していただくことで、職員の意識向上に繋げることを目的とします。
内容	■ 概要 本講演では、防災の重要性や過去の災害から得た教訓をもとに、未来に向けた具体的な対策について詳しく語られた。特に、南海トラフ地震や東日本大震災を事例として取り上げ、地域防災計画の整備、避難所運営、災害発生時の対応の在り方について深く掘り下げた。講演を通じて、住民一人ひとりが防災意識を持つことの重要性が強調され、行政と地域住民が協力して防災体制を整える必要性が訴えられた。 ■ 災害の現状と課題 近年、日本では震度6強以上の地震や台風などの自然災害が毎年のように発生し、地域の防災力向上が急務となっている。特に、東日本大震災や能登半島地震などの大規模災害からは、多くの教訓が得られた。避難所の運営や復旧活動に関する課題が浮き彫りとなり、今後の防災対策の見直しが求められている。 ■ 地域防災計画の重要性 地域防災計画の策定は、災害発生時の迅速な対応を可能にする重要な要素である。特に、液状化現象が発生しやすい埋め立て地では、事前の計画や耐震対策が不可欠である。例えば、浦安市では地震による液状化で生活インフラが大きな影響を受けたが、事前に耐震対策を講じていた地域では被害が抑えられた事例もあった。また、災害発生時には情報共有が遅れることが多く、スムーズな復旧作業のためには、自治体と住民の間で日頃からの連携を強化しておくことが求められる。 ■ 避難所運営と住民参加 避難所の運営には、設備や環境の整備が欠かせない。特に、トイレの清掃や性別に配慮した設備の配置、断水時の給水計画などが大きな課題として挙げられる。また、災害時には全国から多くのボランティアが支援に訪れるが、受け入れを円滑に進めるためには、平時からの計画や訓練が必要となる。災害時の混乱を最小限に抑えるためには、自治体と住民が協力し、共助の体制を築くことが不可欠である。 ■ ライフライン復旧の教訓 災害発生後の生活再建には、電力、ガス、水道などのライフラインの復旧が欠かせない。特に、断水時の対応として、自衛隊や地域の組織と連携しながら給水活動を行うことが住民の安心感につながる。例えば、東日本大震災では一部の地域で復旧までに1カ月以上を要した事例もあり、家庭での備蓄や地域レベルでの対応策が改めて見直されるきっかけとなった。 ■ 具体的な提案 防災対策を強化するために、以下のような具体的な提案が示された。 1.情報発信の強化 災害時には正確で迅速な情報提供が必要であり、SNSや防災アプリ、ラジオなど複数の手段を活用することが有効である。 2.防災体制の整備

	防災計画の策定や避難所運営マニュアルの作成を平時から進め、行政と住民が連携して準備を整える。 3.住民参加の推進 自主防災組織を立ち上げ、定期的な防災訓練を実施することで、地域全体の防災意識を高める。 ■ 結論 災害発生時に頼れるのは、事前の備えと地域住民同士の連携である。防災意識を日常的に高め、各家庭や地域レベルで備えを進めることが、最終的に多くの命を守ることにつながる。特に、行政だけに依存するのではなく、住民一人ひとりが主体的に取り組む姿勢が求められる。 ■ まとめ 本講演を通じて、防災は行政だけの課題ではなく、住民一人ひとりが関わるべき重要な取り組みであることが強調された。過去の災害の経験と教訓を生かし、地域全体で防災意識を高めることで、災害に強い社会を築くことができる。今後も引き続き、防災対策の充実と実践的な訓練を重ねることが、未来の安全につながると考えられる。
開催地より	震災時の具体的な経験及び経験による対応などをお話いただいたことで、実際に大きな災害が起きればどのような行動をとるべきなのかを考え、災害を身近な問題として捉えることができた。自治体の役割や初動対応の重要性を再確認し、今後の防災行政に繋げていきたい。